

## 東浦町身体障害者相談員及び知的障害者相談員活動要領

### （目的）

第1条 身体又は知的に障害のある者（以下「障害者」という。）及びその保護者の福祉増進のために町が委託する身体障害者相談員及び知的障害者相談員（以下「相談員」という。）の活動に関しては、身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）、知的障害者福祉法（昭和35年法律第37号）及び東浦町身体障害者相談員及び知的障害者相談員設置要綱（以下「要綱」という。）に定めるもののほか、この要領の定めるところによる。

### （相談員の心得）

第2条 相談員は、町から委託された相談員としての自覚と責任を常に持ち、人格を高潔に保つとともに見識を高めるよう努めなければならない。

2 相談員は相談に当たっては、相談者の立場をよく理解し、懇切かつ丁寧を旨とし、並びに相談者及び関係機関から信頼を受けるよう努めなければならない。

### （実施方法）

第3条 委託業務の実施に当たっては、情報を常に的確に把握するとともに、町及び関係機関等と連携を図り、効果的な活動をしなければならない。

### （業務の内容）

第4条 相談員は、要綱に定めるもののほか、業務として次の各号に掲げる事項を実施しなければならない。

（1）障害者の実情把握に努め、その問題点を解明すること。

（2）次に掲げる障害者を発見したときは、関係機関に連絡するとともに、関係機関と十分調整のうえ適切な相談に応じ、必要な支援及び助言に努めること。

ア 身体障害者手帳又は療育手帳の交付を受けていない者

イ 自立支援給付の利用を希望する者

ウ 障害者施設等への入所を希望する者

エ 日常生活上の困難や問題を抱えている者

オ 就職を希望する者

カ その他障害者の福祉サービスの利用を希望する者

（3）障害者の社会参加の促進及び団体育成等地域活動の推進に努めること。

（4）町及び関係機関の業務に協力すること。

（5）障害に対する地域住民の認識と理解を深めるため、関係機関と連携を図り並びに啓発及び普及に努めること。

### （関係機関との連携）

第5条 相談員は、次に掲げる関係機関等に対し、積極的に情報交換し、並びに相互に連絡及び協調し、円滑かつ効果的な活動ができるように努めなければならない。

（1）東浦町

（2）障がい者総合支援センター、福祉相談センター（児童・障害者相談センター）、

及び保健所

- (3) 社会福祉協議会
- (4) 身体障害者福祉関係団体及び知的障害者福祉関係団体
- (5) 民生委員及び児童委員
- (6) 障害福祉サービス事業所
- (7) 公共職業安定所及び公共職業能力開発施設
- (8) 医師及び医療機関

(諸帳簿の整備)

第6条 相談員は、次に掲げる帳簿のうち、当該業務に該当する帳簿を整備かつ保管し、活動状況を明らかにするとともに、町からの求めに応じ、提出しなければならない。

- (1) 相談受付簿（身体障害者用）（様式第1）
- (2) 相談受付簿（知的障害児・者用）（様式第2）
- (3) 相談カード（身体障害者用）（様式第3）
- (4) 相談カード（知的障害児・者用）（様式第4）

2 相談員は、職務を退いた後は町長の指示に従い、諸帳簿を継承するものとする。  
(報告)

第7条 相談員は、実績報告書（身体障害者相談員用）（様式第5）又は実績報告書（知的障害者用）（様式第6）により、各四半期終了月の翌月15日までに町長に活動状況を報告しなければならない。

附 則

この要領は、平成24年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、令和3年4月1日から施行する。